

(案)

令和元年度  
瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価意見書

令和元年 月  
瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

1. 位置づけ

当会議は、瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議要綱に基づいて開催される会議である。当会議は「産官学金労言」(※1)及び公募市民によって構成されている。瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)の進捗状況に関しては、担当課において1次評価を行い、その後、当会議において外部の視点から2次評価を行うこととなっており、今年度は総合戦略の4年目(平成30年度)の事業及び次期総合戦略について意見をとりまとめ、瑞浪市に対して意見を提出する。

※1:「産」は産業界、「官」は行政機関、「学」は教育機関、「金」は金融機関、「労」は労働団体、「言」はメディアを指している。

2. 評価の範囲

当会議で2次評価を行う対象は、次のとおり、総合戦略の事業のうち、国の「地方創生関係交付金」を活用した事業を優先的に選定し、残りは基本目標から昨年度2次評価を行っていない事業を対象とした。

- |                             |                       |
|-----------------------------|-----------------------|
| ①若者世帯民間賃貸住宅入居奨励金交付事業(市民協働課) | ⑪みずなみ焼等販路開拓支援事業(商工課)  |
| ②移住定住情報発信事業(市民協働課)          | ⑫雇用確保支援事業(商工課)        |
| ③夢づくり市民活動補助事業(市民協働課)        | ⑬創業支援事業計画推進事業(商工課)    |
| ④市民活動補償保険事業(市民協働課)          | ⑭企業立地促進事業(商工課)        |
| ⑤主食費無料化事業(社会福祉課)            | ⑮瑞浪北中学校施設整備事業(教育総務課)  |
| ⑥放課後児童クラブ事業(社会福祉課)          | ⑯応急手当普及啓発事業(警防課)      |
| ⑦幼児園空調設備整備事業(社会福祉課)         | ⑰防犯灯設置事業(生活安全課)       |
| ⑧合併処理浄化槽設置補助事業(上下水道課)       | ⑱健康診査事業(健康づくり課)       |
| ⑨東濃圏広域観光PR事業(商工課)           | ⑲一般介護予防事業(地域包括支援センター) |
| ⑩観光情報発信事業(商工課)              | ⑳地域宅老所補助事業(高齢福祉課)     |

3. 評価手法

事業の評価手法は、事業概要、KPI(重要業績評価指標)、実績値等を記載したシートに、事業効果、事業評価、今後の方針等を下記の区分によって評価した。2次評価については、各事業担当課が行った1次評価の記載された事業評価シート等の資料を基に、担当課から、事業概要、投入コスト、実施状況、問題・課題、具体的改善内容やKPI(重要業績評価指標)に対する実績値などについての説明を受けた後、各参加者からの質疑応答を行い、各参加者の判断により評価を行った。今年度は、3回の会議により、「産官学金労言」及び公募市民で構成される各参加者の評価をとりまとめ、総合戦略推進会議としての意見を集約した。

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

4. 総評

令和元年度瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議は、令和元年7月26日から9月30日まで計3回開催した。2次評価を行った事業は、国の「地方創生関係交付金」を活用した事業及び昨年度2次評価を行っていない事業の20事業であり、その概要を総評する。

全事業において10名の参加者による効果検証を行った結果は、事業効果(4段階)では、地方創生に非常に効果的であったが47.2%、地方創生に相当程度効果があったが27.2%、地方創生に効果があったが8.3%、地方創生に効果がなかったが17.2%であった。また、事業評価(2段階)では、総合戦略のKPI達成に有効であったが81.1%、総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかったが18.9%であった。このことから、平成30年度の総合戦略に位置づけた事業は、効果検証から見直しが必要なものもあるが、人口減少の克服、地域活性化に資する事業であると認められる。

各参加者からは、それぞれの事業に対して多くの意見が出された。いずれも地方創生の実現に向けたものであり、目指すべき将来の方向性に対する具体策などの提案があったため、今後の事業展開に参考にされたい。また、今年度は現行の総合戦略の総仕上げと次期総合戦略の策定の年であることから、必要な調査・分析を行い、外部評価などのプロセスを通じた効果検証により洗い出された課題や今後の方向性などを整理され、次期総合戦略の実効性を高めていくことが重要である。

今回、各参加者から出された意見を十分検討し、事業の改善発展に役立てるとともに、行政のみならず、外部の力を活用し、地方創生を推進していくことを期待する。

※事業効果、事業評価の割合は、単位未満を四捨五入しているため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

令和元年 月 日

令和元年度瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議参加者

- 座長 橋本 孝晴  
庄山 敦子  
度会 淳彦  
口石 大樹  
坂本 一  
桃井 直人  
石本那奈子  
景山 龍夫  
足立 美樹  
正村 和英

《参考資料》

令和元年度瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議参加者

分野	選出区分	氏名	備考
「産」	瑞浪商工会議所	橋本 孝晴	専務理事
「学」	中部大学	庄山 敦子	学生教育部次長
	中京学院大学附属 中京高等学校	度会 淳彦	入試広報部長
「金」	株式会社 十六銀行	口石 大樹	瑞浪支店長
	株式会社 大垣共立銀行	坂本 一	瑞浪支店長
「労」	連合岐阜東濃地域協議会	桃井 直人	事務局長
「言」	おりベネットワーク株式会社	石本 那奈子	放送部係長
公募	公募市民	景山 龍夫	公募
		足立 美樹	公募
「官」	瑞浪市役所	正村 和英	総務部長

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定に基づく瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）に関し、専門的な見地及び市民の立場から幅広く意見又は助言を求めため、瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（以下「推進会議」という。）を開催することに関し必要な事項を定めるものとする。

(意見等を求める事項)

第2条 市長が推進会議において、意見又は助言を求め事項は、次のとおりとする。

- (1) 総合戦略の進捗状況に関すること。
- (2) 総合戦略の見直しに関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、まち・ひと・しごと創生の施策に関すること。

(参加者)

第3条 推進会議の参加者は、次に掲げる者のうちから市長が依頼する。

- (1) 公共的団体の推薦を受けた者
- (2) 産業・経済関係団体の推薦を受けた者
- (3) 教育関係団体の推薦を受けた者
- (4) 公募による市民
- (5) その他市長が必要と認める者

2 前項の場合において、市長は、原則として同一の者に第5条に規定する開催期間継続して推進会議への参加を依頼するものとする。

(運営)

第4条 推進会議の参加者は、その互選により推進会議の会議（以下この条において「会議」という。）を進行する座長を定める。

2 市長は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めすることができる。

(開催期間)

第5条 推進会議の開催期間は、1年間を目途とする。

(庶務)

第6条 推進会議の庶務は、企画政策課において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、推進会議に関し必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要綱は、告示の日から施行する。

【①若者世帯民間賃貸住宅入居奨励金交付事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
制度の年間申請件数	50件	15件	市外から転入する40歳未満の夫婦世帯で、市内の民間賃貸住宅に居住する方を対象に奨励金として市内の店舗で利用できる商品券を交付します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (市民協働課)	C	◎	継続	エイ・ダブリュ瑞浪の進出に伴い、新規雇用者の市外からの転入を促すため対象期間を延長した。	
	C	◎	継続	企業誘致が進んでいることと、今後も人口減少に歯止めを掛けるためにも継続した取組が必要。	若者世代に対し瑞浪市定住を促進するために、今後についても積極的な取組がなされることを期待します。
	C	◎	継続	奨励交付事業は魅力的な内容であり、エイ・ダブリュ瑞浪はじめ瑞浪市進出企業へのPR他、マス広報の継続の必要性がある。	エイ・ダブリュ瑞浪はじめ瑞浪市進出企業へのPR、瑞浪市HP、雑誌掲載等による広報が実績につながっているのではないかと考える。
	C	◎	継続	企業誘致活動との相乗効果を得られるよう行うべき。	PRの方法について再検討すべきと考えます。
	C	◎	継続	若者世帯を呼び込む有益な事業但し、実績値を上げる工夫は必要。	不動産業者への周知も検討されてはどうか。
	C	◎	継続	エイ・ダブリュ瑞浪及び他社の進出も予定されているようなので、継続はよいと思います。	
	C	◎	継続	若い世代が転入してくることは地域の活性化につながる。	一般財源が翌年に繰り越されるのならば告知を手厚くしてみてもどうか。また、同性愛者カップル等のセクシャルマイリティの方も対象となるか。
	D	○	もう1年観察し、効果を再評価し、廃止も検討する	実績値が減少、かつ非常にマイナー。KPIが総合戦略の効果をしめしていない。	この交付事業が人口ビジョンの実現に向けた有効な戦略目標(魅力的な暮らしの創造)の達成に効果的とは言い難い。
	C	◎	継続		「40歳未満の夫婦世帯」というしぼりがなくても良い気がしますが… まだまだ可能性のある分野だと思います。
	D	○	終了	効果が認められない。	他の方法を検討してはどうか。

その他全体意見
---------

【②移住定住情報発信事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
移住定住年間相談件数	50件	71件	本市の移住定住に関連した補助事業等をまとめ、パンフレットを作成し全国に向けてPRします。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (市民協働課)	A	◎	発展	名古屋圏への情報発信を強化する。また、同窓会開催支援を行う中で瑞浪出身者への情報発信を行う。	
	A	◎	発展	上記記述のとおり、今後も積極的にPRしていく必要がある。	本事業は、最大の課題である人口減少に歯止めをかける事業であり、今後も積極的に実施していかなければならない。
	A	◎	発展	瑞浪市関連のイベントでの広報強化する。	費用の限りを考慮し、発信事業のバランスについて効果が測定できる事業に重きを置き、より効果が得られるような注力が望めると良いと思う。
	A	◎	継続	移住者増強への効果はあると考えられるため。	情報媒体について、より効果的なものを活用するべく検討するべきと思う。
	A	◎	発展	幅広く情報発信する部分、エリア、ターゲットを明確にして集中的に情報発信する部分を明確にしていきたい。	大河ドラマ「麒麟がくる」の放送時期にあわせたPRも検討されてはどうか。
	A	◎	発展	名古屋圏に留まらず、東西の都市圏にも情報発信も必要と思います。	
	A	◎	発展	PRするためのさらなる機会を見つけ実績に繋げていく。	都市部である名古屋でPRするのは良いと思う。フリーペーパーだけでなく大人数が集まるイベント等でPRできないか。
	D	○	見直し (改善)	パンフレット中心のマーケティング手法から脱却すべき。ソーシャルメディア時代に対応したプロモーション活動を考えるべき。	①に事業に効果があったかを①、②を総合的に考えると、①の事業に②の手法がどれだけ効果があったか疑問。
	A	◎	発展	都会で出来なかった夢が叶う町という感じで若い女性向けのビジネスチャンスを作る。	SNSをもっと活用し、若い女性が「素敵なところだな、ワクワクするな」と感じる町になれば、必ず人が来ます。
	A	◎	見直し (改善)	KPIの見直し。	目標値設定の根拠と妥当性を検討していただきたい。

その他全体意見
---------

【③夢づくり市民活動補助事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
制度の年間申請件数	5件	6件	地域や事業目的を限定することなく、公益活動を行う市内の市民団体に補助金を交付し、市民による自主的な公益活動の活性化を目指します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (市民協働課)	A	◎	継続	市民活動の活性化は地方創生に効果があるため。	
	A	◎	継続	市民活動の活性化を図り、積極的に実施していくために必要である。	まちづくり活動に対し、市民が積極的に参加していくために、今後についても継続して実施していく必要があると思慮致します。
	A	◎	継続	市民活動の活性化のために支援の継続は効果的である。	申請団体が固定化されることが気になる。継続することについて制限を設けることに同意する。
	A	◎	継続	公益活動の活性化に必要と考えられる。	
	A	◎	継続	市民活動の活性化は、市の活性化に直結している。	SNS等も活用し補助事業もPRしてはどうか。
	A	◎	継続	利用団体の固定化防ぐ対策を検討する。	
	A	◎	発展	さらに多くの団体への認知度向上。	市民活動に補助金が出ることで上質な活動に繋がると感じる。
	A	◎	継続	活動単位が増加するようなプロモーションがもっと必要。協働の夢という価値を市民が共有できるようにソーシャルメディアをもっと活用すべき	実績値と目標値(KPI)が每期ほぼイコール。もっと高い目標値とすべき。目標値は頑張れば達成可能な高いものにすべき。
	A	◎	継続		瑞浪市の中でも、各町の活動を切磋琢磨しながら、交流を深めたら…？どうでしょう。
	A	◎	見直し (改善)	KPIの見直し。	目標数値の根拠と妥当性を検討していただきたい。市民団体の育成、自立につながる支援となっているか？

その他全体意見
---------

【④市民活動補償保険事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
対象市民	100%	100%	コミュニティ活動やボランティア活動中の不慮の事故に伴う賠償責任、損害補償制度に加入し、市民による公益活動を促進します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (市民協働課)	B	◎	継続	安心した市民活動の継続には、本制度は不可欠なため。	
	B	◎	継続	市民活動に於ける不慮の事故に備えるもので必要不可欠である。	市民が安心してボランティア活動をしていく上での備えで、必要不可欠な制度であり今後も本事業の継続が望まれる。
	A	◎	継続	市民活動を支えるために賠償責任・損害賠償制度加入は、必須であると考えます。	活動を支える制度加入がなければ、活動の継続が困難になると考える。
	B	◎	継続	市民活動時の不慮の事故へのへの対応は必須のため。	保険掛金で評価をすることには違和感を感じます。
	B	◎	継続	コミュニティ活動やボランティア活動の活性化は有益。	
	B	◎	継続	1次評価と同様。	
	A	◎	継続	安心して活動に取り組むことができる。	活動内容ごとに運用のルール決めが必要。
	A	◎	継続	活動に伴うリスクへの対応は市の事業として不可欠で、最適。	協働の夢づくりは、魅力的な暮らしの基盤となると思う。活動を質、量とも向上させるためにも、活動に伴うリスクに対応すべき。
	B	◎	継続		
	B	○	見直し (改善)	KPIの見直し。	事業の目的は何か？市民活動の促進ではないのか。事業効果を測定できる指標にすべき。

その他全体意見
---------

【⑤主食費無料化事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
3～5歳の園児数	現状維持 (H26:744人)	779人	市内幼児園・保育園に通う3～5歳の園児に対し、給食費の内の主食費(米、パン代)を無料化します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (社会福祉課)	A	◎	継続	子育て家庭の経済的支援策として継続して実施していく。	
	A	◎	継続	上記記述のとおり継続実施。	対象園児数100%の主食費無料化で、子育て家庭支援策の一環であり、今後も継続して実施してください。
	A	◎	継続	子育て支援の一環として、有効な事業である。	子育て世代への経済的支援として、有効であると考えます。
	A	◎	継続	子育て支援として妥当につき。	主食のみというのは、何か制約があるのでしょうか。
	A	◎	継続	子育て家庭の経済的支援策として有益であるが、同世帯にどれだけ理解されているかの検証も必要かと思えます。	対象世帯にどれだけ理解されているのかの検証も必要ではないでしょうか。
	A	◎	継続	1次評価と同様。	
	A	◎	継続	子育て世代の経済的支援として良い取り組みだと思ふ。	1世帯あたり、対象の子どもの数が多いほど経済的支援となるためぜひ継続していただきたい。
	A	◎	継続	子育て支援は、他市との差別化も考え、積極的に実施すべき。	人口ビジョンを実現するためには、子供も教育レベルの向上が差別化の最大の戦略になる。この事業はその一貫となる。
	A	◎	継続		
	B	○	見直し (改善)	KPIの見直し。	事業の目的は何か？子育て世帯の経済的支援？事業効果を測定できる指標にすべき。

その他全体意見
---------



【⑥放課後児童クラブ事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
年間登録児童数	280人 (R1までに)	261人	市内7箇所で開催されている放課後児童クラブに助成します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (社会福祉課)	B	◎	継続	共働き家庭やひとり親家庭が増加している中、仕事と子育ての両立を支援する事業として継続して実施していく。	
	B	◎	継続	上記記述のとおり、仕事と子育ての両立を支援するもので継続実施する。	子育て支援の一環とした事業であり、安心して子育てができる環境を更に充実させ「住み良い町みずなみ」を実現して頂きたい。
	A	◎	継続	今後も共働き家庭が増加するため、児童の放課後の安全な居場所の確保に努めていくことは重要である。	学童クラブへの補助金の交付と指導員への処遇改善への対応は評価する。人材確保はキーとなる。
	B	◎	継続	就業支援策としては妥当につき。	
	B	◎	継続	共働き家庭やひとり親家庭が仕事と子育てを両立しやすい環境づくりは必要である。	
	B	◎	継続	1次評価と同様。	
	B	◎	発展	人材確保を課題としすべてのエリアでの運用を目指す。	両親とも就労しており子どもを預けざるを得ない家庭にとってなくてはならない場所であるため全エリアでの運用が望まれる。
	B	◎	継続	一部の地域で実施できていないのでB評価としたが、事業の効果としてはAとすべきで、継続する。	今後の経済成長にとって、労働のダイバーシティは不可欠。市民の暮らしのレベルを向上させるためにも、最重要課題である。
	B	◎	継続		
	B	◎	見直し (改善)	KPIの見直し。	280人の根拠は？ ニーズの調査はできているのか？

その他全体意見
---------

【⑦幼児園空調設備整備事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
設置園数	8園 (H30までに)	8園	保育室への空調設備の設置を進め、保育環境の快適性を向上します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (社会福祉課)	A	◎	終了	工事実績で計上している。市内8園の保育室全室に空調設備の整備が完了した。	
	A	◎	終了	平成30年度で対象幼児園全てに空調設備設置完了する。	本事業は、平成30年度で対象幼児園全てに空調設備設置完了し本事業終了とする。
	A	◎	終了	整備の完了が評価される。	近年の猛暑対応で環境整備は幼児の命を守るためにも優先事業のうちのひとつであると考えます。
	A	◎	終了	空調設備の整備完了につき。	熱中症の発生はマスコミ等でも取り上げられており、今後は柔軟な対応が必要と思います。
	A	◎	終了	空調設備の整備が完了。	
	A	◎	終了		
	A	◎	終了		快適な環境であると共に、ここ近年の酷暑は命の危険さえも感じるため保育環境としては大幅に改善できたと感じる。
	A	◎	終了		
	A	◎	終了		
	A	◎	終了		子ども本位の適切な運用がなされることを期待する。基準の設定と臨機応変な対応。

その他全体意見
---------

【⑧合併処理浄化槽設置補助事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
設置補助件数	1,800件 (R1までに)	1,709件	下水処理区域外、農業集落排水区域外の住民に対する負担を軽減するため、合併処理浄化槽設置者に費用の一部を補助します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (上下水道課)	B	◎	継続	快適な生活、河川の水質保全のため合併処理浄化槽の設置を推進する。	
	C	◎	継続	上記記述のとおり、今後も積極的に実施していく。	KPI目標が1800件であるが、それを達成しても瑞浪市全体で48.9%との事であり、まだまだ先は遠く更なるPRに努め早期水洗化を推進して頂きたい。
	B	◎	継続	衛生面の整備、河川の水質保全のためには設置推進の継続は必要である。	膨大な費用がかかるが、設置PRの強化もつとめていくことが必要である。
	B	◎	継続	汲取式など現状では考えづらいため早期に推進すべき。	KPIの目標値の設定に違和感がある。年度毎の目標件数で縛るべきと思う。
	B	◎	継続	快適な生活、河川の水質保全の為合併処理浄化槽の設置は推進は必要。	
	B	◎	継続	1次評価と同様。	
	A	◎	継続	目標である1,800基を達成していただきたい。	
	B	◎	継続	快適な生活、河川の水質保全のため合併処理浄化槽の設置を推進する。	この事業は快適な暮らしを実感するために最重要課題。汲み取りゼロ(100%)を目指して、長期の目標達成時期を明確にして、取り組むべき。
	B	◎	継続		
	B	◎	見直し (改善)	R元までの事業であり、効果を検証し、改善を図る必要がある。	集中的に事業を進めてきた。これまでと同様の補助を継続することは、理由が見つからない。

その他全体意見
---------

【⑨東濃圏広域観光PR事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
年間観光入込客数	148万人 (R1までに)	141万人	県、東濃5市が連携し、東濃圏域の観光、産業、自然、歴史、文化などの魅力を国内外にPRします。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (商工課)	B	◎	継続	広域観光連携によるスケールメリットを活かした観光PRは効果的であるため継続する。大河ドラマ「麒麟がくる」の放送開始に絡め、「岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会」参加市町との広域観光PRを強化する。	
	B	◎	継続	これからの時代は、単独の市だけでなく広域連携が不可欠であると思われる。	昨年は、NHK連続テレビ小説「半分青い」により、東美濃地域全体での連携PRで全国に発信ができた。今年と来年は大河ドラマ「麒麟がくる」を前面に出し、岐阜県全体での広域連携することにより、当地域のPRを積極的に行っていく必要があると考えます。
	B	◎	継続	大河ドラマのロケツーツーリズムの機会を逸さないよう関連8市長の広域PR戦略を効果的に推進して、瑞浪市の魅力発信に勤める。	朝ドラに継いで大河ドラマのロケ地に関連する機会は広域PRにはこれ以上の機会はないと思う。瑞浪市の大湫宿の観光ランキングの低さが気になる。
	B	◎	継続	観光＝東美濃で勝負をかけ、マスコミ関係を有意義に活用することが重要である。	「ひがしみの観光パスポート」発行による観光客数の増減数が気になる。
	B	◎	継続	大河ドラマを契機に事業を拡充してください。	
	B	◎	継続	東美濃地区で広域連携して観光PRをして行くことは重要である。	「東濃」「東美濃」のどちらかを定着させて行くべきかを明確にされたい。広域連携の中でいかに「瑞浪」をPRできるかも検討して欲しい。
	B	◎	継続	広域観光連携のPR活動は理解できるが、すべての市民が対象と考えるとき、テレビ番組の視聴者対象者への考慮も必要ではと思います。	市民全てが、東美濃エリアについて理解できるよう、丁寧な説明と名称の理解度を向上させる。
	B	◎	発展	東京・名古屋以外でのPRに加えて外国へのアプローチを強化。	「東濃」「東美濃」の違いを明確に理解している人は少ないと感じる。これまでにアプローチしたことのない場所でのPRにも挑戦してみてもいい。
	B	◎	継続		「東濃」の呼び名の方が、親しまれている感じがあります。「東美濃」だと、「東濃」とは違う地域なのか？と思ったりします。
	B	◎	見直し (改善)	KPIの実績値が減少。	KPIを達成できるように広域での取り組み内容の見直しを図ること。

その他全体意見
---------

【⑩観光情報発信事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
年間観光入込客数	148万人 (R1までに)	141万人	市内の観光施設をPRするため、パンフレットの配布やメルマガ等を活用し観光情報の発信を推進します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (商工課)	B	◎	継続	パンフレットやポスターの作成は瑞浪市の観光PRに有用であるため今後も継続して行く。	
	B	◎	継続	観光PR用パンフレット・ポスターは、瑞浪市を知って頂くには必要不可欠であり、今後も継続して実施していきたい。	国内はもとより、昨今、欧米からの観光客が増加している状況であり、インバウンド向けPRも積極的に行っていく必要があると思います。
	B	◎	継続	観光案内は継続し、新鮮な話題も含められると尚良いと思う。HPの観光のトップに「みずNAVI」を出してはどうか。	パンフ、ポスターの紙媒体もさることながら、みずなみしのHPに英語版があるとよい。大きな都市の英語版を参考につくられると外国人にも便利で有粉PRのツールになると思う。
	B	◎	継続	ポスターはPRに有用なため必要である。	ポスターについては、旅行業者ともタイアップして海外に掲示する手立てはないかと考える。
	B	◎	継続	KPIの定め方が、事業と直結していないと思う。	パンフレット等は、見やすく充実していると思うので、一層の拡充をお願いしたい。
	B	◎	継続	瑞浪市の観光PRのためにパンフレット、ポスターを活用した情報発信は有効。	SNSを活用した情報発信にも力を入れられた方がより効果が上がるのではないのでしょうか。
	B	◎	継続	一次評価と同様。	きなあつ瑞浪等観光施設のリピーター数を増やすためのイベント企画や展示品・販売品の工夫を若者を取り組んだプロジェクトチーム設立もあるのではと感じました。
	B	◎	発展	これから日本への旅行を考えている外国人へのPRツール考案。	“Facebook”や“Instagram”などSNSをうまく利用し、英語版・中国語版などでアカウントを作成し発信してみてはどうか。
	B	◎	継続		「ここらへんの言葉」は、私の職場でも大好評でした！若い子はあまり使いませんが、年をとると、なぜか方言が口から出ます。
	B	◎	継続		SNSを活用したPRはできないか？

その他全体意見
---------

【⑪みずなみ焼等販路開拓支援事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
参加企業数	70社 (R1までに)	延べ 54社(国内) 5社(国外)	みずなみ焼等を広く国内外にPRし、販路を開拓するため、展示会・見本市への出展を支援します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (商工課)	D	○	見直し (改善)	事業者の見本市への継続的な出展が取引に繋がっているため、出展支援は産業活性化に有効であるが、参加企業数を増やす取り組みが必要である。	
	D	○	見直し (改善)	継続的な見本市出展が有意義であり、出展事業者の増加を積極的募り実施していく。	販路開拓拡大するためには、見本市への継続的な出展が必要不可欠である。特に海外については、5年6年では殆ど認知されず、長期的継続出展が必要であると思います。今後についても積極的な支援をお願いしたい。
	D	○	見直し (改善)	見本市に出展するメリット、意義が理解されない限り、出展社数の増加が見込めないため、その点を掘り下げないと困難である。	参加継続が長期的な計画で将来のリターンを見込めるのか、見通しを立てられるのか。参加継続の出展企業の費用対効果を確認する必要がある。
	D	○	見直し (改善)	販路開拓は個々の事業者が行うべきではないか。	約1000万をかけ販路拡大を市が行うべきものなのか疑問である。
	D	○	見直し (改善)	陶器関連業者が減少基調にあることを前提に、再考するべき。	
	D	○	見直し (改善)	幅広い業界業種の方が参加しやすい事業のPRが必要。	陶磁器関連事業者以外の事業者にも広く利用して頂けるようPR、告知の工夫も検討していただきたい。
	D	○	見直し (改善)	一次評価と同様。	海外のバイヤーと販売拡販を再リサーチしPR活動するとともに、利用者(消費者)の要求等も製造者と共に研修できるサポート体制の確立。
	C	○	見直し (改善)	展示会・見本市への出展企業増加。	出展における経費負担や人的負担の解消策を考案。マーケットを広げるためにはコストをかけてもよいのでは。
	D	○	見直し (改善)		「陶磁器の街」というイメージは、多治見・土岐市の方があると思う。「みずなみ焼き」をもっといろんなモノ(事業)とコラボしてはどうでしょう。
	D	○	見直し (改善)	継続的な補助は見直しが必要。	効果の検証を行うこと。

その他全体意見
---------

【⑫雇用確保支援事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
制度による雇用者数(累計)	10人(R1までに)	14人	高校生の市内企業への就職を促進します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (商工課)	A	◎	継続	人口が減少するなか、人材の流出防止のため、今後も企業説明会を開催し市内企業への就職促進と職場定着を図る。	
	A	◎	継続	市内企業を問わず、人材不足が事業者にとって深刻な課題であり、今後も積極的な実施を望む。	市内企業の人材不足を少しでも補うために、今後についても市内企業のガイドブック作成と併せ企業説明会を継続して実施されたい。
	A	◎	継続	高校生の地元での就職は、保護者への安心、将来定住の重要な戦略である。引き続き、地元企業の合同説明会の実施は有益である。	起業ガイドブック、直接対話のできる企業説明会は有益である。バスの送迎も参加のしやすさで取り入れることをすすめる。
	A	◎	継続	市内に通学する市外の生徒がこの地に興味関心を示すから。	説明会よりも数日かけ見学をさせた方が良いと考える。
	A	◎	継続	地元での就業により、人口減少を防止することは重要なため。	会場設営等、生徒たちが参加しやすく、各企業のブースを回りやすいように工夫をして欲しい。
	A	◎	継続	瑞浪市内企業を知ってもらい市内企業への就職を増加させる良い事業であり継続されたい。	企業側の企業の見せ方のコンサル、サポートが出来ればより有益なものになるのではないのでしょうか。
	A	◎	継続	一次評価と同様。	先生と生徒が在学中に市内企業の業務内容や労働条件等直接企業担当者より説明が受けられる事業へ再挑戦してください。
	A	◎	継続	高校生の就職活動において情報収集するための貴重な機会として。	今後企業誘致が進むとさらなる人材不足が課題となる。瑞浪市の企業の特徴が一目でわかるようなサイトやアプリを作ってみてはどうか。
	A	◎	継続		瑞浪には「麗澤瑞浪」と「中京」という2大ブランド高校がある。その2校の生徒が地元の事業と商品開発をしたり、インターンシップのような感じで戦力になれるのが、もっとあると良いと思います。
	A	◎	継続	一定の成果が認められる。	会場は、学生が徒歩で参加できる場所を選定した方がよいのではないかと。

その他全体意見
---------

【⑬創業支援事業計画推進事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
創業支援対象者 年間相談件数・ 年間創業者数	80件・12件	82件・12件	市内で創業しやすい環境を整えるため、「創業支援事業計画」を策定し、必要な経費の一部を補助するなど創業者の支援を推進します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (商工課)	A	◎	継続	本事業は市内の経済活性化と雇用の促進に有効であるので、今後も継続して実施していく。	
	A	◎	継続	本件は、事業者の創業・第2創業を支援するもので、経済活性化には必要であり、今後も継続して実施されたい。	瑞浪市は、近隣他市と比較し事業者の創業・第2創業に対する補助金支援について手厚い状況である。又、セミナー等についても商工会議所と連携し実施しており、今後についても継続して実施していかれることを望みます。
	A	◎	継続	2年連続で目標値を超えている。継続支援の実施が必要である。	創業支援として、街づくりのために業界、業種のバランスをみていく必要があるのではないかと。
	A	◎	継続	さらに創業希望者数が見込める	地元大学生などがこの取り組みに賛同し、取り組んでみるチャレンジをしてくれるとよいと考える。
	A	◎	継続	事業所の減少は、地域経済の活力低下につながるため。	金融機関としても協力していく方針であり、連携を密にしながらかつた対応を行いたい。
	A	◎	継続	市内の経済活性化、雇用の創出に有効。	
	A	◎	継続	一次評価と同様。	
	A	◎	継続	市内での創業は地域振興や経済活性化に繋がる。	『移住 + 創業』を併せて考えている人にも魅力的な支援があると良いと感じる。
	A	◎	継続		創業したい若者と田舎で困っている事のマッチングが出来れば、より良い結果に。創業の内容と、どこで(地区)創業するかを市のフォローで失敗しないように考えたり、相談しやすい環境をお願いします。
	A	◎	継続	効果の検証を行うこと。	事業開始前と比較し、「創業者数は、新規雇用者数は、増加しているか？事業が継続されているか？」などを毎年確認をしていただきたい。

その他全体意見
---------



【⑭企業立地促進事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
社会増減人口	△195人 (R1までに)	△14人	企業誘致を促進するため、新たな工場用地の整備を行い、市内の雇用創出の拡大を図ります。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (商工課)	A	◎	継続	釜戸町宿地内の工業用地の整備を継続して行う。工業用地として活用できる民間の工場跡地等の調査を行う。	
	A	◎	継続	企業誘致を実施するに当たり、工業用地の積極的な整備が必要ある。	市内経済の活性化及び人口減少に歯止めをかけるためにも、企業誘致は必要不可欠であり、今後についても積極的に本事業の推進をお願いしたい。
	A	◎	継続	創業支援として、街づくりのために業界、業種のバランスをみていく必要があるのではないかな。	短期的には困難ではあるが、学校跡地、工場用地の整備が優良企業誘致を推進か、起業の拠点につながる場合もある。
	A	◎	継続	工場誘致は必須の課題。よって継続して進める価値はある。	19号バイパス完成を考えると釜戸の開発は必須であり、工場誘致は有益。さらにスマートICができればよいのではないかな。
	A	◎	継続	学校跡地は、まとまった敷地であり、有効活用は必要と考えるため。	
	A	◎	継続	市内経済活性化の為に継続的な企業誘致活動は必要。	企業誘致による市内の雇用創出の拡大を併せて市内企業の雇用サポートの充実も検討されたい。
	A	◎	継続	一次評価と同様。	
	A	◎	継続	経済活性化に繋がる。	閉校した学校などの場所は放置せず活用するのはとても良い。校舎を現存したままリニューアルという形で利用しても魅力的だと感じる。
	A	◎	継続		
	A	◎	継続	大きな成果が認められる。	長期にわたる好景気の恩恵を地方が感じられるわかりやすい施策である。しっかり取り組んでいただきたい。

その他全体意見
---------

【⑮瑞浪北中学校施設整備事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
スーパーエコスクールの設置	1件	1件	スーパーエコスクールとして、高断熱化や自然光の有効利用、自然換気などによる省エネと再生可能エネルギー設備による創エネを組み合わせ、ゼロエネルギー化を目指した学校を建設します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (教育総務課)	A	◎	終了	今後は環境教育を進め、ゼロエネルギースクールの実現を目指す。	
	A	◎	終了	上記記述を積極的に実施されたい。	全国的にみても、最先端の学校(ハード面)の整備ができたことと云う事であり、今後については、ソフト面での環境にやさしい学校の実現を目指していられることを望みます。
	A	◎	終了	施設設備事業として建設が工期内に終了した。	市外からの見学者対応やHPで発信することにより、瑞浪市立中学校の省エネルギー学校モデルのPRとなる。エネルギー消費量のデータ取得が必須である。
	A	◎	終了	ゼロエネルギー化の進捗状況を見ていくことが必要。	ゼロエネルギー化の進捗状況は見ていきたい。
	A	◎	終了		
	A	◎	終了		事業は終了となるも、継続的なモニタリング調査と学校のPRは継続されたい。
	A	◎	終了	一次評価と同様。	総合戦略推進委員が学校を見学できると参考になると思います。
	A	◎	終了	スーパーエコスクールとしての実績を数値化して全国展開。	全国で見てもスーパーエコスクールのモデル校となれる程の実績がでると良いと思う。
	A	◎	終了		素晴らしい学校をありがとうございました。今後は、学校の良さを全国に広めて下さい。
	A	◎	終了	ハードの整備は完了した。	学校運営の中でスーパーエコスクールの状況を広くPRしていただきたい。生徒の学習効果や光熱費の削減効果などの公表を望む。

その他全体意見
---------

【⑩応急手当普及啓発事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
救急救命講習年間受講者数	現状維持 (H26:2,383人)	2,156人	救命においてきわめて重要である、救急車が来るまでの、バイスタンダー(その場に居合わせた人)による応急手当についての必要性について、理解を深めるための、分かりやすい講習を実施するとともに受講者の増加に努めます。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (警防課)	D	○	見直し (改善)	適切な応急手当が、救命率及び社会復帰率に大きく寄与することから、継続して応急手当の普及に取り組む。	
	D	○	見直し (改善)	上記記述のとおり、今後も取組んでいただきたい。	実績値に於いて、平成27年度に比べ平成30年度は約1,000名の減少となっている状況であり、本事業の重要性を積極的にPRし受講者の増加を推進されたい。
	D	○	見直し (改善)	講習時間が長いので、受講者を募るのが困難かもしれないが、将来の災害時対応にはたいへん重要な事業である。	講習受講の意義のPRと受講者の確保に工夫が必要である。
	D	○	見直し (改善)	市内の学生の多くが受講すべきである。	例えば中京は運動部加入生徒が多いので受講させたい。また、進路学習も含め、消防署で実施するとよいのではないかと。
	D	○	見直し (改善)	応急手当の普及は重要であり、手法を再考するべき。	希望者を募るといより、講習の場をいかに増やすかを再考するべきだと思います。
	D	○	見直し (改善)	応急手当の普及は重要な事項であり、1人でも多く受講者をふやさなければならない。	
	D	○	見直し (改善)	一次評価と同様。	高齢化が進む中、若者が初期応急手当の知識があれば、命が救える確率は増えると思います。若者を取り組む講習会のPRに工夫してください。
	D	○	見直し (改善)	教育現場はもちろん、一般市民への呼び掛け強化	依頼によるものだけでなく「みずなみ防災会」などの自治体にも協力を仰ぎ多くの人に継続して参加してもらう機会を作る。
	D	○	見直し (改善)		地域の祭りの時や、例えば高校なら文化祭等、一般の方も参加できるイベントにブースを出す…9月の月間は学校へ出張授業など、積極的に働きかけてはどうでしょうか。
	D	◎	見直し (改善)	命に直結する大切な事業である。	人口減少の中、若い世代は特に少なくなっているため、受講者数は策定時実績にこだわる必要はないのではないかと。しっかり事業を継続し、多くの市民が講習を受けられる体制を取り続けられたい。

その他全体意見
---------

【⑰防犯灯設置事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
LED防犯灯設置割合	100% (H30までに)	100%	防犯対策の一環として、地域の要望に基づき防犯灯を設置します。既設の蛍光灯の防犯灯については、順次LED化します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (生活安全課)	A	◎	継続	防犯力の向上、環境負荷の軽減、自治会が負担する電気料の軽減などの点から、引き続き、自治会要望に基づきLED防犯灯の新規設置を行う。また、自治会が把握していない蛍光灯があった場合は、自治会と連携して計画的にLED化を行っていく。	
	A	◎	継続	上記記述のとおり、今後も積極的に実施する必要がある。	現状、市役所が把握できている防犯灯すべてについてLED化が完了したとの事である。今後については、新規設置及びメンテナンスの充実を各自治会と連携して計画的に実施されたい。
	A	◎	継続	照明確保が防犯の要であるため、地域の住民の方の意見を聞きながら、今後の設置箇所計画をすすめてもらいたい。	安全な街づくりのために夜間の照明確保のため推進していくことを推進していく必要がある。
	A	◎	継続	自治会の要望だけでなく生徒の意見も聞いてほしい。	自治会の方は夜そんなに外を歩き回らない。夜帰宅するのは高校生が多い。逆に市から自治会に要望してもらいたいとも考える。
	A	◎	継続	事業内容は必要と考えられるため。	防犯力向上という事業目的を最優先に考え、自治会経由以外のルートでの設置申請についても横串を刺した対応をするべき。
	A	◎	継続	防犯力の向上、環境負荷の軽減、電気料の軽減により、自治会と連携し、継続的に対応していく。	
	A	◎	継続	一次評価と同様。	
	A	◎	発展	新規に設置すべき場所の洗い出し。	設置したほうが良い場所の見落としはないか。各自治体に設置希望箇所のアンケートをとるなど調査を行ったほうが良いと感じる。
	A	◎	継続		山の中こそ、LEDライトの防犯灯が沢山欲しいです。
	A	◎	継続	自治会要望に対応。	LED化を進める過程で防犯灯の台帳も整備できたと思うが、今後は各自治会での適切な管理を促していくこと。

その他全体意見
---------

【⑱健康診査事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
クーポン券利用率	30% (R1までに)	19.6%	健康増進法に基づくがん検診と歯周病・(30歳代健診時)ピロリ菌検査等の検診を含む健康診査事業全般。その内、若い年代の子宮頸がん検診の受診を促すため、25歳・30歳・35歳に無料クーポン券を配布します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (健康づくり課)	D	○	終了	無料クーポンは廃止するが、受診票を同年齢者に送付することで、受診率向上を目指す。	
	D	○	終了	クーポン券の発行は廃止するものの、受診率向上推進は今後も実施していく必要がある。	現状、実際の対象者が絞り切られておられない状況である。そこに大きな課題がある様に感じる。健康増進には不可欠な健診ばかりであり、今後に於いても受診率向上に繋がる具体的な方法を検討し、取組んでいく必要があると思われ早期な対応を望みます。
	D	○	終了	仕事をしていない女性、退職した女性の健康診断受診の重要性を周知する工夫をしていくことが必要である。	女性は高齢で罹患するケースが多く、健康診断で早期発見につながるキャンペーンの工夫をしていく必要がある。
	D	○	終了		会社等それぞれ健康診断で実施しているのだろう。
	D	○	終了	無料クーポンでの対応に難あり。	究極的にはがん検診の受診率向上につき、未受診者が他の媒体、方法で受診していないも把握しつつ継続するべきと考える。
	D	○	終了		終了後に受診票を同年齢者に送付することが本当にベターなのか。まず、受診率の低下の要因を明確にする事が必要ではないでしょうか。
	D	◎	終了	一次評価と同様。	
	D	○	見直し (改善)	受診者の増加を目標とした取り組み。	メルマガや広報など、様々な手段を利用して告知強化に努めてみてはどうか。
	D	○	終了		結婚したり、子どもがいる人は若くても、健康に関心があると思いますが、独身者で働いている人は、会社等での健康診断があるのであまり、市の検診には、参加しないのでは…?
	D	○	終了	本年度で終了。	事業の全体像が分かりにくい。本事業は終了するとのことだが、今後はどうするのか?

その他全体意見
---------

【⑱一般介護予防事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
介護予防教室参加者数	6,000人 (R1までに)	4,923人	高齢者を対象に、介護予防のための心身機能の維持・向上と社会参加の促進等の生きがいをづくりを目的とした様々な介護予防教室を開催します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (地域包括 支援センター)	C	◎	継続	新規の参加者と、男性の参加者が少ない。運動の教室だけではなく、幅広く趣向を凝らした介護予防教室の展開も必要である。	
	D	○	見直し (改善)	目標策定時より実績が下回っている。今後、地域の実情に合った具体的な方法にて実施する必要がある。	高齢社会になりつつある現状、本事業については、これからの社会には欠かせないものであり、改善を図りながら実情に合った事業展開をしていって頂きたい。
	C	○	継続	参加内容の工夫が必要。全国の成功事例と収集できないか。	男性の参加が増えるようなメニュー、コンテンツを検討してはどうか。会社で役職をしていた男性でもふるって参加できるようなものはないのか。
	B	◎	継続	今後さらに必要となる事業だろう。	参加者が楽しめる方法を検討し、さらに参加者を増やしていくことができるだろう。
	C	◎	継続	地域への浸透の方法を再検討の上で、継続するべき。	目標の設定そのものに妥当性が感じられず再考するべきではあるが、事業そのものは継続するべきと考えます。
	D	○	見直し (改善)	目標指標を超えた平成28年度と平成30年度と何が違うのかを分析した上で、施策を展開された方がよいのではないのでしょうか。	
	C	○	継続	一次評価と同様。	目標指標値は、対象市民数と思いますが、事業内容からして対象者の全員参加はかなり厳しいと予想します。施設に呼び寄せるではなく、出前教室の考えてはどうでしょうか？
	C	◎	継続	独居の高齢者が心身共に健康に暮らすためのきっかけづくり。	車を運転することのできない高齢者は多い。移動手段のない高齢者のために送迎の強化を期待。
	C	◎	継続		さまざまな趣味の教室、習い事等の教室とのコラボで、「介護予防」にもつながる精神的、身体的にも楽しく参加出来るような事業がこの先、もっと増えるといいなど。歌をうたったり、ダンス、インディアカetc、男性でも女性でも、参加しやすい集まりや、瑞浪といえばバサラですので、各地区代表バサラなど、まずは新しい事から…。
	C	◎	見直し (改善)	KPIの見直し。	介護予防事業の目的は、介護認定者にできる限りならないようにすることでは？KPIの設定を見直してはどうか。

その他全体意見
---------

【⑳地域宅老所補助事業】

KPI指標	目標指標値	実績値	事業概要
制度による年間補助件数	現状維持 (H26:2件)	2件	高齢者の生きがいづくりのための施設として開所している市内の宅老所の運営を支援します。

	事業効果	事業評価	今後の方針	今後の方針の理由	総合戦略推進会議(意見)
1次評価 (高齢福祉課)	B	◎	継続	宅老所に通うことにより、家に閉じこもりがちな高齢者が、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態になることの予防となっており、その高齢者の拠点である宅老所の維持に重要な役割を果たしているため。	
	B	◎	継続	上記記述のとおり、継続した取組が必要である。	現状、2か所の宅老所に対し補助金の交付をしている。今後について、新たな宅老所の設置及び補助金交付の検討をされているか、このシートでは把握できませんが、高齢社会になってくる現状、新規設置等も考えていく必要があるのではないかと思います。
	B	◎	継続	活動支援のための補助金交付はその意義と役割をはたしていることから継続する必要がある。	対象が増えることがなく2箇所であれば、継続して交付されていくことになる。
	B	◎	継続	市内2か所から増させる必要があると考える。	2か所は少ないと考える。今後さらに増やし、学校や施設等とのコラボで運営できるとよいのではないだろうか。
	B	◎	継続	高齢者の一人暮らしへの対策として妥当なため。	NPOやボランティア等、運営主体の育成により拡充していく必要性はあると考える。
	B	◎	継続	家にひきこもりがちな高齢者の活動の拠点となりうる宅老所への継続支援は必要。	
	B	◎	継続	一次評価と同様。	
	B	◎	継続	高齢化が年々進む中で需要の高い取り組みである。	元気な高齢者が多い街になると良いと感じる。
	B	◎	継続		田舎の地区こそ、「在宅所」が必要だと思うが、通うための「足」の確保、農家の人はコミュ障の方も多く、やはり引きこもりがちになってしまうのではないだろうか。
	A	◎	見直し (改善)	KPIの見直し。	事業目的は何か？高齢者の生きがいづくりではないか。施設への補助が目的ではなく、手段である。KPIは目的の達成度をあらわすものではないか？

その他全体意見
---------

【次期総合戦略の見直しに向けた視点】

次期総合戦略策定方針(計画策定の趣旨)
<p>平成30年(2018年)6月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」では、我が国の人口減少・高齢化は、世界的に見ても空前の速度と規模で進行しており、東京一極集中の傾向が継続している。このため、これまでの地方創生の取り組み結果を踏まえ、地方・東京圏の転出入均衡という基本目標をはじめとする各基本目標の達成を目指して、ライフステージに応じた地方創生の充実・強化に取り組むとしている。あわせて、令和2年度(2020年度)以降の次期5か年の「総合戦略」に向けて、第1期の総仕上げを目指すとともに、必要な調査・分析を行い、次期「総合戦略」の策定に取り組むとしている。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」では、地方公共団体においても、現行の地方版総合戦略の総仕上げと次期総合戦略における政策課題の洗い出し等を進める必要があるとしている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、本市においては、第6次瑞浪市総合計画に掲げる将来都市像「幸せ実感都市みずなみ ～共に暮らし 共に育ち 共に創る～」の実現を目指すとともに、地方創生につながる取り組みを継続し、人口減少対策と地域活性化を図るため、次期総合戦略を策定する。</p>

次期総合戦略策定方針(見直し方針)	
<p>今回の見直しに当たっては、今後示される「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」のほか、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」など国の方針を踏まえたものとする。本市の次期総合戦略は、第6次瑞浪市総合計画後期基本計画に基づき、地方創生に向けた重要な施策を提示する。その構成は、第1期総合戦略を基本とし、これまでの取り組み結果と本市を取り巻く社会情勢の変化等を考慮した総合戦略の見直しを行う。</p>	
人口ビジョン	<p>国立社会保障・人口問題研究所が、平成27年国勢調査の確定値に基づき、平成29年(2017年)4月に公表した「日本の将来推計人口」などと第6次瑞浪市総合計画の目標人口との整合性を図りながら人口ビジョンの見直しを行う。</p>
総合戦略	<p>取り組み状況や社会情勢の変化等を踏まえ、事業及びKPIの見直しを行う。</p>

総合戦略推進会議(意見)	次期総合戦略の見直しに向けた視点(R1.7.26 資料4-3より)
人口ビジョン	<p>見直し後の将来人口推計(暫定版)における社人研のカーブと瑞浪市第6次目標人口カーブとの間に大きな差があります。最大誤差は1.66倍(2060年)となり、2025年では、1.14倍と推計されています。年度ごとに係数(a)が拡大することになります。(Y= aT)この変数aを規定する要因に作用できる戦略を見極め、できるだけ早期に行動に移すことが重要と思います。また、瑞浪市において、目標とすべき将来の適正人口がどれだけか解りませんが、長く間3.5～4万人前後であったことを考えれば、当面4万人を目標とすることには違和感がありません。また、人口を瑞浪市の魅力度アップのKPIやマイルストーンとすることにも違和感がありません。</p> <p>この目標人口を達成するための瑞浪市の4つの基本施策①人口流入の促進②定住化の促進③健康寿命の促進④協働による街の活性化のうち、前2つが人口を達成するための基本戦略であり、後の2つはそのための重要な施策になると考えました。</p>
総合戦略	<p>総合戦略を考えるときに、私は「2. 実績・評価(数値目標と現状値)」でDとかB評価を受けた指標より、むしろA評価を得た指標にかかる戦略を重要視したい。①子供を産み育てるのに適している②働きやすい③学校・家庭・地域が子どもの成長と安全を支えるなどである。実は、これらが、市民が最も関心を持っている期待であり、D評価などとなっている指標は、直接、間接に①～③を支えるものと考えられると思います。</p> <p>瑞浪市の目標人口を達成していくためには、近隣諸都市との差別化をどう図るかが鍵になると思います。経営戦略を考える場合は、(1)コスト(2)差別化(3)ブルーオーシャンを検討するのが基本ですが、地方行政の場合には(3)は非該当、(1)は関係性が薄く、(2)が最も重要と思います。また、この差別化を考えるときには、市や県等からの視点ではなく、あくまで住民の視点から考える必要があると思います。</p>

その他全体意見
---------